

平成 16 年 2 月期

中間決算短信（非連結）

平成15年10月15日

会社名 株式会社 ハローズ
コード番号 2742

登録銘柄
本社所在都道府県 広島県

(URL <http://www.halows.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長
氏名 佐藤利行

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経営企画室長
氏名 高松 清

TEL (084) 962 - 5588

決算取締役会開催日 平成15年10月15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元100株)

1. 15年8月中間期の業績 (平成15年3月1日～平成15年8月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額の百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年8月中間期	18,148	(14.7)	509	(2.3)	568	(4.1)
14年8月中間期	15,815	(19.0)	520	(13.9)	546	(12.5)
15年2月期	32,353		1,082		1,128	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年8月中間期	294	(12.9)	36	86	36	57
14年8月中間期	261	(23.2)	38	68		
15年2月期	573		77	85	77	15

(注) 持分法投資損益 15年8月中間期 百万円 14年8月中間期 百万円 15年2月期 百万円
期中平均株式数 15年8月中間期8,000,000株 14年8月中間期6,750,000株 15年2月期7,363,013株
(平成14年7月2日付で、株式分割(1株を15株に分割)しております。なお、14年8月中間期及び15年2月期の期中平均株式数及び1株当たり利益情報については、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。)

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年8月中間期	0	0		
14年8月中間期	0	0		
15年2月期			10	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年8月中間期	12,292	4,170	33.9	521	35
14年8月中間期	10,587	2,821	26.7	418	03
15年2月期	11,058	3,956	35.8	494	52

(注) 期末発行済株式数 15年8月中間期8,000,000株 14年8月中間期6,750,000株 15年2月期8,000,000株
期末自己株式数 15年8月中間期 株 14年8月中間期 株 15年2月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
15年8月中間期	1,220	1,390	179	2,348	
14年8月中間期	1,371	948	42	2,480	
15年2月期	1,551	1,693	381	2,338	

2. 16年2月期の業績予想(平成15年3月1日～平成16年2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	36,200	1,250	650	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 81円 25銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値とは異なる可能性があります。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

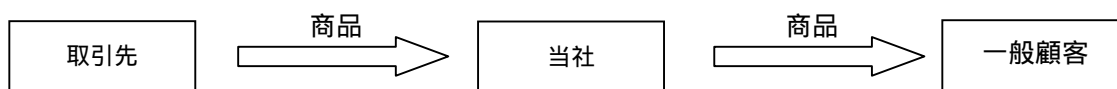
当社は、広島県東部及び岡山県の瀬戸内沿岸部に配置した店舗において24時間営業を主体にした食品スーパーマーケットを展開しております。

主な販売品目は、青果、鮮魚、惣菜、精肉、一般食品、デイリー、菓子、雑貨、酒類等でありませ

ず。
季節の上位品目の豊富な品揃え、広く停めやすい駐車場やストレスを感じさせない高い天井等により明るく快適な店づくりを目指しております。

なお、当社の組織については、食品スーパーマーケットという単一事業部門のため、事業部門の区分はいたしておりませ

ず。
事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針並びに経営成績及び財政状態

(1) 経営方針

会社の経営の基本方針

当社は昭和33年の設立以来、「地域社会の生活文化向上に貢献する」、「従業員の幸せづくり人づくりをする」、「お取引先様との共存共栄をはかる」、「成長発展のため利益を確保する」という経営理念を掲げ営業基盤を拡大してきました。平成6年からは、売場面積300坪規模のスーパーマーケットとしては全国でも例の少ない24時間営業を行っております（平成15年8月31日現在、23店舗中19店舗が24時間営業であります）。

今後も、この経営理念の下で、多様化するお客様のニーズに積極的に応え、事業拡大に取り組んでまいります。

会社の利益分配に関する基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。その実現のために「企業価値を高めることが第一義である」との認識の下、安定配当の維持を目指していく方針であります。内部留保金につきましては、事業拡大と経営基盤の強化（主に店舗資金）に向けて投資してまいります。

このような基本方針に基づき、株主各位のご期待に添うよう努めてまいります。

投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を重要課題として認識しております。投資金額を勘案し、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるために、平成14年10月15日開催の取締役会において、1単元の株式数を1,000株から100株へ引き下げることを決議し、平成14年12月2日に実施いたしました。

目標とする経営指標

当社の経営上の目標指標は、総資本経常利益率（ROA）12.0%であります。当指標の達成のために売上高経常利益率は4.0%、総資本回転率は3.0回転を実現させることを目指してまいります。

中長期的な会社の経営戦略

当社は、広島県東部及び岡山県の瀬戸内沿岸部で、標準化した店舗によるドミナント化（一定の地域に集中的に出店する）を目指しております。広島県東部の年間食料品総需要は約2,400億円、岡山県の瀬戸内沿岸部の年間食料品総需要は約4,200億円で合計6,600億円であります。中長期的にはこの商圏での市場占拠率10%を目指しております。

出店形態は、より競争力を高めるために、標準化した600坪型24時間営業（売場面積2,000㎡）の食品スーパーマーケットを主力業態としてまいります。

又、より買物の利便性を高めるために、NSC化（近隣購買型ショッピングセンター）の比率を高めてまいります。これに伴い敷地面積は、3,000坪から10,000坪を目安としてまいります。

ライフスタイルの変化に伴う消費者ニーズを的確に把握しながら「清潔で明るい」「ストレスを感じさせない」をコンセプトにした地域1番店づくりを目指してまいります。

会社の対処すべき課題

1) 出店戦略課題

備後(広島県東部)地区に続き、岡山・倉敷地区でのドミナント化を確立してまいります。業態に関しましては、次期旗艦モデル店舗の開発を進めてまいります。又、買物に便利な商業集積地として、異業態と複合化したオープンモール型のNSC化と商圏内ベスト立地の確保に引き続き取り組んでまいります。

2) 商品戦略課題

消費者ニーズに対応した「商品編成の見直し」を行い、PB商品開発(自社開発の高品質・低価格商品等)や酒類のフルライン化、米飯の夜間の品揃え強化等、ライフスタイルの変化に対応した商品編成に取り組んでまいります。

3) 店舗運営戦略課題

24時間稼働店舗運営システムにおける夜間作業と昼間作業の連携による作業工数の削減と、作業計画の導入により生産性の向上に継続して取り組んでまいります。

4) 組織戦略課題

今後の出店に伴う、店長・副店長及び主任の早期育成並びにパートタイマーの戦力化に取り組んでまいります。

5) 情報戦略課題

発注精度向上と発注工数削減のため「ドライグロサリーの自動発注システム」の導入と作業計画支援のため「就業管理ソフト(タイムプロ)」のバージョンアップに取り組んでまいります。

6) 物流戦略課題

仕入調達コスト削減及び店内作業コスト削減のための「ドライグロサリーの一括配送」並びに24時間稼働店舗運営システムと連動した「24時間稼働物流システム」の構築に取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念の一つである「地域社会の生活文化向上に貢献する」に基づき、良き企業市民として社会に貢献するため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要課題であると考えております。

2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、取締役8名で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名(常勤1名、非常勤2名)で構成されております。社内の重要会議(複数)には監査役が出席し、意思決定の過程や決定事項が法令や社内規程に違反していないか、監視する役目を務めております。さらに、経営管理組織が有効かつ効率的に運営されているかを監査するために、内部監査室を設けております。又、労務管理その他の面で法令や社内規程が遵守されているかという観点から取締役、監査役が月に1回は店舗への検査を行っており、営業部門の管理業務改善を進めております。

関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

該当事項はありません。

(2) 経営成績及び財政状態

経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、イラク戦争や重症急性呼吸器症候群(SARS)といった外的要因の影響もあり、引き続き低調のまま推移しました。

流通業界におきましても、個人消費の低迷に加え、冷夏の影響を避けられず、多くの企業にとっては厳しい経営環境となりました。

当社の上半期につきましては、既存店におきまして、平成15年6月に府中店(広島県府中市)を増床改装(売場面積999㎡から1,354㎡)いたしました。又、沼南店テナント棟(ドラックストア)及び戸手店テナント棟(100円均一ショップ)を増設した他、新涯店、戸手店、沼南店の酒のフルライン化を行いました。さらに、平成15年8月に円山店(岡山県岡山市 売場面積999㎡)を新規開店いたしました。

商品面におきましては、「節約志向・家族の少人数化」という社会環境の変化に対応し、商品量目の多様化や惣菜等調理済み食品の拡充に注力してまいりました。

上記の取り組みの結果、当中間会計期間の売上高は181億48百万円(前年同期比14.7%増)となりました。

営業利益は、競合他社との競争激化等により、前年同期比11百万円の減益になったものの、5億9百万円(前年同期比2.3%減)を計上いたしました。

又、経常利益は5億68百万円(前年同期比4.1%増)、中間純利益は2億94百万円(前年同期比12.9%増)となりました。

財政状態

当中間会計期間末において、前事業年度末の財政状態と比べて主な変動は以下のとおりであります。

資産の部においては、新規出店等により土地及び建物等、有形固定資産が11億82百万円増加しております。

負債の部においては、店舗数増加等により買掛金等、流動負債が11億62百万円増加していません。

キャッシュフローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有形固定資産取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税引前中間純利益を5億71百万円計上したことにより、前事業年度末に比べて9百万円増加し、当中間会計期間末は23億48百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、営業活動の結果得られた資金は12億20百万円（前年同期比1億51百万円減少）でありました。これは主に、税引前中間純利益5億71百万円（前年同期比65百万円増加）、減価償却費1億74百万円（前年同期比21百万円増加）及び仕入債務の増加5億31百万円（前年同期比2億63百万円減少）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、投資活動の結果使用した資金は13億90百万円（前年同期比4億42百万円増加）でありました。これは主に、新店舗の建設等に伴う有形固定資産取得による支出13億60百万円（前年同期比3億22百万円増加）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、財務活動の結果得られた資金は1億79百万円（前年同期比2億22百万円増加）でありました。これは主に、短期借入金による資金調達4億47百万円（前年同期比5億97百万円増加）、長期借入金の返済1億88百万円（前年同期比0百万円減少）及び配当金の支払い79百万円（前年同期比35百万円増加）によるものであります。

通期の見通し

今後の見通しといたしましては、景況感の改善の兆しはわずかにあるものの、消費者の消費支出に対するマインドは依然として厳しいものと予測されます。

下半期の経営戦略といたしましては、物流システムを再編する「24時間稼働物流システム」を稼働させる予定であります。あわせて「ドライグロサリーの自動発注システム」の導入実験を進め、下半期には全店導入を目標に進めてまいります。

店舗面におきましては、既存店舗の改装を6店舗行う予定であります。店舗改装により、売場面積の拡大、商品編成の見直しを積極的に行い、さらに魅力のある店づくりを進めてまいります。

出店面におきましては、岡山・倉敷地区に予定していた1店舗を、市場環境の変化及び諸般の事情により、来期以降に開店することといたしました。

通期の見通しは上記の理由により、売上高362億円（前期比11.9%増）、経常利益12億50百万円（前期比10.7%増）、当期純利益は6億50百万円（前期比13.4%増）を見込んでおります。

3. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年8月31日)		当中間会計期間末 (平成15年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,623,445		2,348,175		2,338,748	
2 売掛金		787		771		915	
3 たな卸資産		575,510		597,626		582,847	
4 その他		189,518		243,019		240,720	
5 貸倒引当金		120		180		110	
流動資産合計		3,389,142	32.0	3,189,412	25.9	3,163,121	28.6
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物		3,420,082		3,976,485		3,718,056	
(2) 構築物		420,715		494,998		445,426	
(3) 土地		2,246,518		2,512,499		2,463,299	
(4) その他		252,752		1,146,803		321,952	
計		6,340,068	59.9	8,130,786	66.2	6,948,736	62.8
2 無形固定資産		30,533	0.3	50,492	0.4	56,093	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 差入敷金保証金		606,741		686,811		657,843	
(2) その他		220,606		234,961		232,420	
計		827,348	7.8	921,773	7.5	890,264	8.1
固定資産合計		7,197,950	68.0	9,103,052	74.1	7,895,093	71.4
資産合計		10,587,092	100.0	12,292,464	100.0	11,058,215	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年8月31日)		当中間会計期間末 (平成15年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		2,079,069		2,178,311		1,646,753		
2	2	230,000		497,393		50,000		
3	2	401,728		407,918		395,714		
4		151,559		201,526		167,985		
5		268,285		292,849		366,193		
6		318,084		407,812		284,011		
7		72,600		85,800		73,300		
8	2	143,526		240,655		166,029		
		3,664,853	34.6	4,312,267	35.1	3,149,986	28.5	
流動負債合計								
固定負債								
1	2	3,154,501		2,753,257		2,953,527		
2		84,285		99,166		88,857		
3		111,310		125,870		118,450		
4	2	465,728		447,966		448,238		
5		261,423		354,387		319,162		
6		23,260		28,709		23,867		
		4,100,508	38.7	3,809,357	31.0	3,952,102	35.7	
		7,765,362	73.3	8,121,624	66.1	7,102,088	64.2	
負債合計								
(資本の部)								
資本金								
		293,500	2.8			639,750	5.8	
資本準備金								
		106,782	1.0			583,032	5.3	
利益準備金								
		16,200	0.2			16,200	0.1	
その他の剰余金								
1		2,123,512				2,123,512		
2		281,862				593,974		
		2,405,375	22.7			2,717,487	24.6	
その他有価証券 評価差額金								
		127	0.0			343	0.0	
		2,821,729	26.7			3,956,126	35.8	
資本合計								

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年8月31日)		当中間会計期間末 (平成15年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資本金				639,750	5.2		
資本剰余金							
1 資本準備金				583,032			
資本剰余金合計				583,032	4.7		
利益剰余金							
1 利益準備金				16,200			
2 任意積立金				2,573,239			
3 中間未処分利益				359,120			
利益剰余金合計				2,948,560	24.0		
その他有価証券 評価差額金				502	0.0		
資本合計				4,170,839	33.9		
負債資本合計		10,587,092	100.0	12,292,464	100.0	11,058,215	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		15,815,380	100.0	18,148,049	100.0	32,353,448	100.0
売上原価		12,201,414	77.1	14,096,703	77.7	24,879,266	76.9
売上総利益		3,613,965	22.9	4,051,345	22.3	7,474,182	23.1
営業収入		173,975	1.1	229,193	1.3	370,591	1.1
営業総利益		3,787,941	24.0	4,280,539	23.6	7,844,773	24.2
販売費及び一般管理費		3,267,117	20.7	3,771,457	20.8	6,762,184	20.9
営業利益		520,824	3.3	509,081	2.8	1,082,589	3.3
営業外収益	1	84,999	0.5	95,234	0.5	169,884	0.5
営業外費用	2	59,344	0.3	35,317	0.2	123,609	0.3
経常利益		546,479	3.5	568,998	3.1	1,128,864	3.5
特別利益	3	382	0.0	3,000	0.0	3,772	0.0
特別損失	4	40,423	0.3			42,198	0.1
税引前中間(当期) 純利益		506,438	3.2	571,998	3.2	1,090,439	3.4
法人税、住民税 及び事業税		268,802		293,092		563,991	
法人税等調整額		23,450	1.6	15,966	1.5	46,751	1.6
中間(当期)純利益		261,087	1.7	294,872	1.6	573,199	1.8
前期繰越利益		20,775		64,247		20,775	
中間(当期)未処分 利益		281,862		359,120		593,974	

(3)中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		506,438	571,998	1,090,439
2		152,970	174,626	335,586
3		55	70	45
4		8,247	10,309	12,819
5		6,620	7,420	13,760
6		6,168	12,500	6,868
7		2,402	1,174	3,591
8		46,158	33,442	87,683
9		382		382
10		40,423		42,198
11		118	144	246
12		169,502	14,779	176,839
13		795,542	531,558	363,225
14		54,633	39,071	43,593
15		213,852	250,596	238,099
	小計	1,549,437	1,615,784	1,966,071
16		2,588	431	2,967
17		43,881	29,091	84,246
18		136,413	366,435	333,693
営業活動による キャッシュ・フロー				
		1,371,731	1,220,689	1,551,098
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		330,216		486,216
2		137,000		150,000
3		1,038,524	1,360,947	1,830,778
4		6,775		6,775
5		995	1,822	997
6				1,000
7		8,320	8,384	14,917
8		117,114	36,608	175,908
9				43,182
投資活動による キャッシュ・フロー				
		948,321	1,390,993	1,693,957

		前中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる増減額 (減少額)		150,000	447,393	330,000
2 長期借入れによる収入		340,000		340,000
3 長期借入金の返済による 支出		188,470	188,066	395,458
4 株式の発行による収入				811,559
5 配当金の支払額		44,143	79,596	44,143
財務活動による キャッシュ・フロー		42,613	179,731	381,958
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の増加額		380,796	9,426	239,098
現金及び現金同等物の 期首残高		2,099,649	2,338,748	2,099,649
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,480,445	2,348,175	2,338,748

(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商 品

生 鮮 食 品・・・最終仕入原価法

その他の商品・・・売価還元法による原価法

貯 蔵 品 ……最終仕入原価法

(2) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント値引引当金

メンバーズカードのポイント使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ及び為替予約

ヘッジ対象...借入金の利息及び外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため、省略しております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

(中間貸借対照表)

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳とし、「利益準備金」、「任意積立金」及び「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。

(社会保険料の計上)

賞与に対応する社会保険料会社負担額は、従来重要性が乏しかったため支出時の費用としておりましたが、平成15年4月から社会保険料が総報酬制に移行したことにより重要性が増したため、当中間会計期間より未払賞与に対応する社会保険料負担額を未払費用として計上する方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ11,560千円減少しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年8月31日)	当中間会計期間末 (平成15年8月31日)	前事業年度末 (平成15年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,655,725千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,010,237千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,835,819千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物 1,969,719千円	建物 1,936,396千円	建物 1,997,204千円
土地 1,499,552千円	土地 1,499,552千円	土地 1,499,552千円
計 3,469,272千円	計 3,435,948千円	計 3,496,757千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 180,000千円	長期借入金 2,753,257千円	長期借入金 2,953,527千円
長期借入金 3,154,501千円	1年以内に返済予定の長期借入金 407,918千円	1年以内に返済予定の長期借入金 395,714千円
1年以内に返済予定の長期借入金 401,728千円	流動負債「その他」 9,183千円	流動負債「その他」 9,183千円
流動負債「その他」 9,183千円	預り建設協力金 143,876千円	預り建設協力金 148,468千円
預り建設協力金 153,060千円	計 3,314,235千円	計 3,506,892千円
計 3,898,472千円		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,964千円 仕入割引 11,802千円 受取手数料 64,879千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 748千円 仕入割引 12,280千円 受取手数料 73,524千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,807千円 仕入割引 23,141千円 受取手数料 130,406千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 46,158千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 33,442千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 87,683千円
3 特別利益のうち主要なもの 固定資産 売却益 382千円	3 特別利益のうち主要なもの 賃貸契約解 約益 3,000千円	3 特別利益のうち主要なもの 賃貸契約解 約益 3,390千円
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産 除却損 40,423千円	4 _____	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産 除却損 42,198千円
5 減価償却実施額 有形 固定資産 152,970千円 無形 固定資産 5,031千円	5 減価償却実施額 有形 固定資産 174,626千円 無形 固定資産 7,422千円	5 減価償却実施額 有形 固定資産 335,586千円 無形 固定資産 17,674千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成14年 8月31日) 現金及び 預金残高 2,623,445千円 預入期間が 3ヶ月を超える 143,000千円 定期預金 現金及び 現金同等物 2,480,445千円	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成15年 8月31日) 現金及び 預金残高 2,348,175千円 現金及び 現金同等物 2,348,175千円	1 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成15年 2月28日) 現金及び 預金残高 2,338,748千円 現金及び 現金同等物 2,338,748千円
2 _____	2 _____	2 営業の譲受けにより増加した資 産及び負債の主な内訳 株式会社エルフォート (平成15年 2月 1日現在) 固定資産 43,182千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,130,790</td> <td>607,398</td> <td>523,392</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>190,715</td> <td>150,601</td> <td>40,113</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,321,506</td> <td>757,999</td> <td>563,506</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	1,130,790	607,398	523,392	ソフトウェア	190,715	150,601	40,113	合計	1,321,506	757,999	563,506	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,146,811</td> <td>578,638</td> <td>568,172</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>199,878</td> <td>177,381</td> <td>22,497</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,346,690</td> <td>756,020</td> <td>590,670</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	1,146,811	578,638	568,172	ソフトウェア	199,878	177,381	22,497	合計	1,346,690	756,020	590,670	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,228,987</td> <td>646,343</td> <td>582,643</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>189,253</td> <td>168,138</td> <td>21,115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,418,240</td> <td>814,482</td> <td>603,758</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	1,228,987	646,343	582,643	ソフトウェア	189,253	168,138	21,115	合計	1,418,240	814,482	603,758
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	1,130,790	607,398	523,392																																															
ソフトウェア	190,715	150,601	40,113																																															
合計	1,321,506	757,999	563,506																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	1,146,811	578,638	568,172																																															
ソフトウェア	199,878	177,381	22,497																																															
合計	1,346,690	756,020	590,670																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	1,228,987	646,343	582,643																																															
ソフトウェア	189,253	168,138	21,115																																															
合計	1,418,240	814,482	603,758																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>231,731千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>342,911千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>574,642千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	231,731千円	1年超	342,911千円	合計	574,642千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>200,977千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>397,561千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>598,539千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	200,977千円	1年超	397,561千円	合計	598,539千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>215,480千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>397,371千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>612,851千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	215,480千円	1年超	397,371千円	合計	612,851千円																														
1年内	231,731千円																																																	
1年超	342,911千円																																																	
合計	574,642千円																																																	
1年内	200,977千円																																																	
1年超	397,561千円																																																	
合計	598,539千円																																																	
1年内	215,480千円																																																	
1年超	397,371千円																																																	
合計	612,851千円																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>133,043千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>125,518千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,722千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	133,043千円	減価償却費相当額	125,518千円	支払利息相当額	5,722千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>133,828千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>126,340千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,481千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	133,828千円	減価償却費相当額	126,340千円	支払利息相当額	5,481千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>281,607千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>266,061千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,689千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	281,607千円	減価償却費相当額	266,061千円	支払利息相当額	11,689千円																														
支払リース料	133,043千円																																																	
減価償却費相当額	125,518千円																																																	
支払利息相当額	5,722千円																																																	
支払リース料	133,828千円																																																	
減価償却費相当額	126,340千円																																																	
支払利息相当額	5,481千円																																																	
支払リース料	281,607千円																																																	
減価償却費相当額	266,061千円																																																	
支払利息相当額	11,689千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,963	1,745	218
合計	1,963	1,745	218

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(優先株)	30,000
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,096

当中間会計期間末(平成15年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,963	1,120	843
合計	1,963	1,120	843

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(優先株)	30,000
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,096

前事業年度末(平成15年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,963	1,375	588
合計	1,963	1,375	588

2 時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(優先株)	30,000
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,096

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成14年8月31日)

該当事項はありません。

なお、当社は金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

当中間会計期間末(平成15年8月31日)

該当事項はありません。

なお、当社は金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

前事業年度末(平成15年2月28日)

該当事項はありません。

なお、当社は金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
1株当たり純資産額 418.03円	1株当たり純資産額 521.35円	1株当たり純資産額 494.52円
1株当たり中間純利益 38.68円	1株当たり中間純利益 36.86円	1株当たり当期純利益 77.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当該期間において当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 36.57円 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の影響はありません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 77.15円

(注) 1 前中間会計期間及び前事業年度の1株当たり中間(当期)純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)		294,872	
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)		294,872	
期中平均株式数(株)		8,000,000	
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)		63,973	
(うち新株予約権方式によるストックオプション制度に係る潜在株式)		(63,973)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権方式によるストックオプション制度に係る潜在株式 28,000株	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
<p>当社株式は平成14年9月3日に店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録されました。店頭登録にあたり、平成14年7月30日及び平成14年8月13日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し平成14年9月2日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成14年9月3日付で資本金は639,750千円、発行済株式総数は8,000,000株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数 : 普通株式 1,250,000株</p> <p>発行価格 : 1株につき700円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき658円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき553円 (資本組入額 277円)</p> <p>発行価額の総額 : 691,250千円</p> <p>払込金額の総額 : 822,500千円</p> <p>資本組入額の総額 : 346,250千円</p> <p>払込期日 : 平成14年9月2日</p> <p>配当起算日 : 平成14年9月1日</p> <p>資本の用途 : 設備投資資金</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>

商品別部門販売実績

(単位：千円)

商品部門	前中間会計期間 〔自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日〕		当中間会計期間 〔自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日〕		前事業年度 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
		%		%		%
青 果	1,853,844	11.7	2,106,446	11.6	3,762,695	11.6
鮮 魚	1,680,839	10.6	1,783,561	9.8	3,439,493	10.6
惣 菜	1,296,980	8.2	1,565,862	8.6	2,707,539	8.4
精 肉	1,911,954	12.1	2,173,349	12.0	3,999,926	12.4
生 鮮 計	6,743,617	42.6	7,629,219	42.0	13,909,654	43.0
食 品	3,072,687	19.4	3,478,535	19.2	6,083,089	18.8
デ イ リ	3,212,086	20.3	3,757,570	20.7	6,577,838	20.3
菓 子	828,337	5.2	1,021,006	5.6	1,785,590	5.5
雑 貨	869,956	5.5	962,756	5.3	1,736,155	5.4
酒	384,533	2.5	446,266	2.5	750,165	2.3
そ の 他	704,161	4.5	852,694	4.7	1,510,954	4.7
ドライグロサリー計	9,071,762	57.4	10,518,830	58.0	18,443,794	57.0
合 計	15,815,380	100.0	18,148,049	100.0	32,353,448	100.0

(注) 1 . 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 . その他は、玉子、煙草、催事であります。

3 . 主な販売先の販売実績で、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先はありません。